

平成24年12月期 第2四半期決算補足説明資料

平成24年8月



(大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) 7425)

平成24年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 14,630百万円（平成23年12月期）

従業員 194人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材・環境関連（太陽光発電、エコキュート）

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成24年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から1年が経過し、個人消費の回復や復興需要によりプラス効果が働いた一方、電気料金の値上げや原材料の高騰が生産コストを圧迫し、緩やかな回復基調に留まりました。また、新興国の経済成長は鈍化、欧州債務問題は再燃を繰り返し、株価の低迷や金融不安を引き起こすなど、日本経済を取り巻く環境は減速傾向で推移しました。

当社の主要な販売先である建設業界は、震災の影響で休止していた設備投資の再開や新規案件が進む一方で、職工不足や資材高によるコスト上昇、受注競争の激化により採算面で厳しい状況が続いています。このような経営環境の中、当社におきましては、前年から引き続き地域に根ざした営業活動を推進し、建築物件情報の収集を強化し、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、75億63百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益92百万円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益1億19百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。四半期純利益は税金負担増の影響が大きく24百万円の計上（前年同四半期は四半期純損失53百万円）となりました。

(単位：百万円)	平成23年第2 四半期累計期間	平成24年第2 四半期累計期間	前年同四半期比	備考
売上高	6,886	7,563	109.8%	平成23年3月以降は、東日本地域を中心に震災の影響で休止、延期した現場が相次ぎ、マイナス要因となりました。平成24年第2四半期累計期間は震災の影響が小さくなる一方で、病院や老人ホームを中心に建設需要が生じた為、増収となりました。
売上原価	5,743	6,327	110.2%	仕入値の値上りの影響もあり、前年同四半期比10.2%増加しました。
売上総利益	1,143	1,236	108.1%	売上高の増加が寄与し、前年同四半期比8.1%増加しました。
販売費及び一般管理費	1,051	1,143	108.8%	荷造運賃、人件費及び引当金の増加により前年同四半期比8.8%増加しました。
営業利益	92	92	100.3%	
営業外収益	36	37	101.8%	
営業外費用	9	10	102.1%	
経常利益	118	119	100.6%	
特別利益	64	1	1.8%	
特別損失	228	1	0.5%	
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△ 45	119	—	
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 53	24	—	税金負担増の影響がありましたが、四半期純利益を計上しました。

(単位：百万円)	平成23年 12月31日	平成24年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	7,401	7,446	45	現金及び預金260百万円増加 受取手形及び売掛金242百万円減少 商品15百万円増加
固定資産	2,834	2,851	16	有形固定資産12百万円増加
資産合計	10,235	10,297	61	
流動負債	5,507	5,557	50	支払手形及び買掛金21百万円減少 短期借入金30百万円減少 1年内返済予定の長期借入金36百万円減少 未払法人税等79百万円増加 その他流動負債51百万円増加
固定負債	149	164	15	その他固定負債12百万円増加
負債合計	5,656	5,722	66	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	△ 0	
利益剰余金	2,497	2,489	△ 8	
純資産合計	4,579	4,575	△ 4	

(単位：百万円)	平成23年第2 四半期累計期間	平成24年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 520	385	905	税引前四半期純利益 119百万円 減価償却費 28百万円 売上債権の増加額 243百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	75	△ 28	△ 103	有形固定資産の取得による支出 32百万円 貸付金の回収による収入 4百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 0	△ 100	△ 99	短期借入金の純減額 30百万円 長期借入金の返済による支出 36百万円 配当金の支払額 32百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 445	256	702	
現金及び現金同等物の期首残高	1,613	1,580	△ 32	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167	1,837	669	

(単位：百万円)

事業部門	平成23年第2四半期累計期間		平成24年第2四半期累計期間		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	4,600	66.8%	5,071	67.0%	470	10.2%
建築金物・エクステリア	866	12.6%	865	11.4%	△ 0	△ 0.1%
鉄線・溶接金網	625	9.1%	635	8.4%	9	1.6%
A L C 金具副資材	287	4.2%	324	4.3%	37	12.9%
その他	506	7.3%	666	8.9%	160	31.6%
合計	6,886	100.0%	7,563	100.0%	676	9.8%

平成24年12月期 業績予想

	平成23年12月期	平成24年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	14,630	15,320	104.7%	下半期においても、引き続き設備投資需要の回復を見込んでおります。
経常利益（百万円）	285	300	105.0%	受注競争の激化が予想されますが、適正価格の維持改善を進めるとともに、徹底したコスト削減に努めてまいります。
当期純利益（百万円）	87	150	170.6%	
EPS（円）	10.72	18.30	—	
ROE（%）	1.92	3.23	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

平成24年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

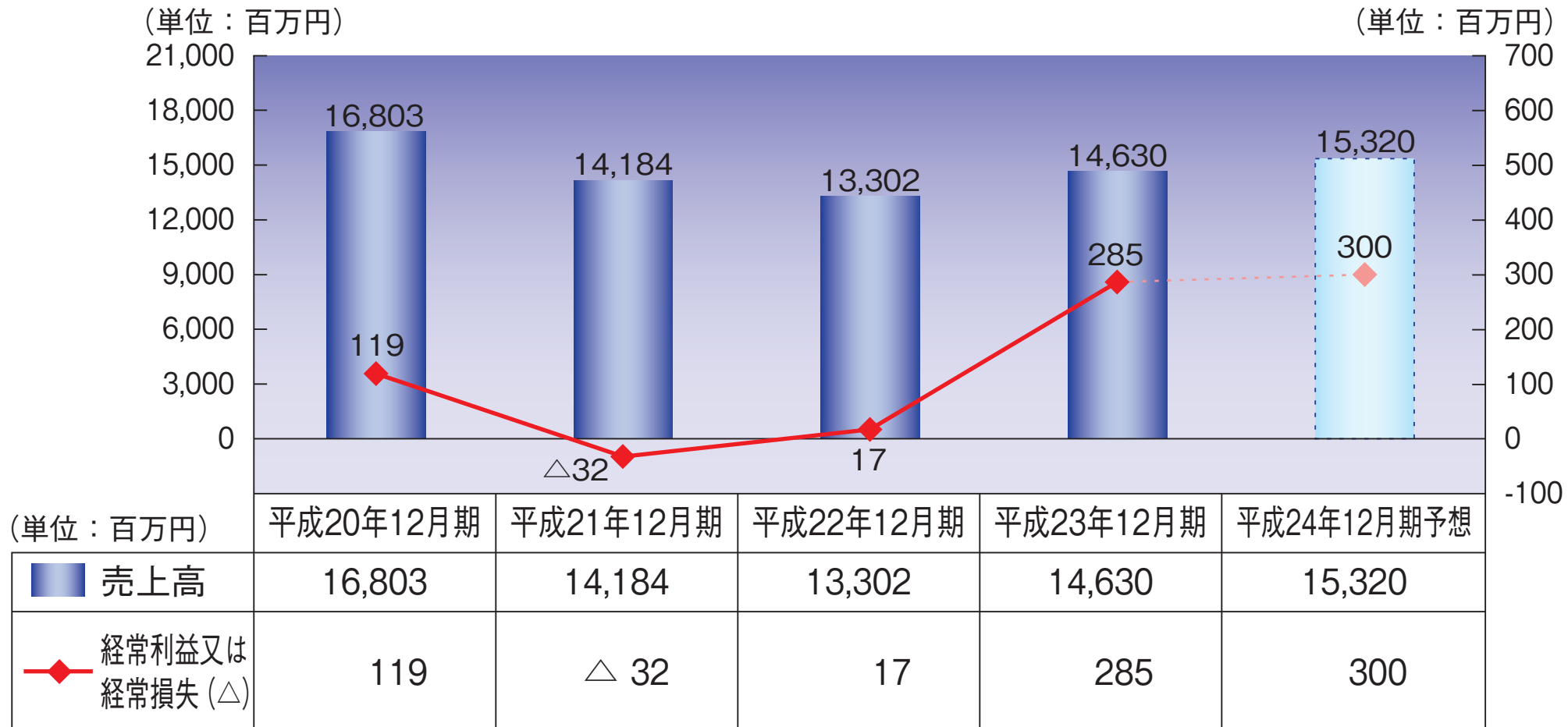
この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

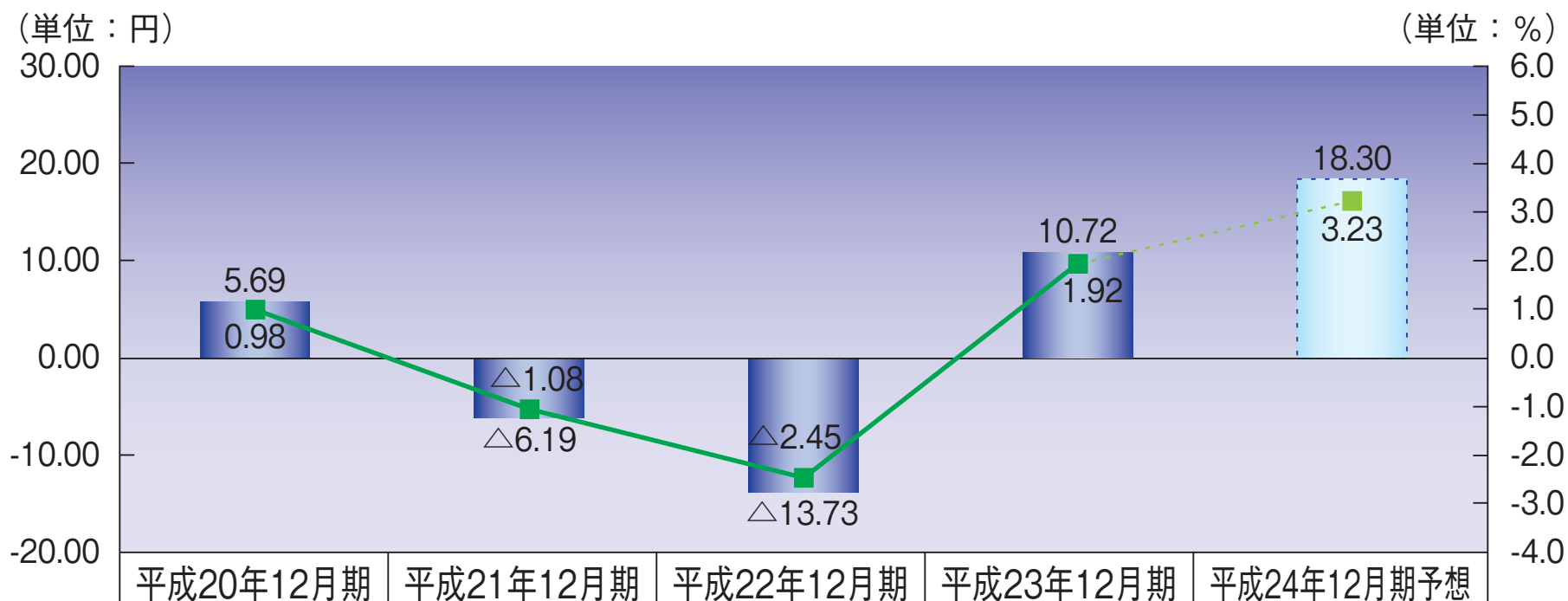
今後のわが国の経済見通しは、復興需要の本格化や個人消費の回復、自動車をはじめとした生産活動の活発化により、景気は底堅く推移することが予想されます。ただし、欧州債務危機の再燃、先進国及び発展途上国の経済成長率の減速も懸念され、景気を停滞させる要因もあります。また、電力不足の慢性化や生産設備の海外移転の進行など、日本経済の構造的不安要素も存在しています。

このような厳しい経済環境の中、当社は、ライバル企業との差別化を図るため、顧客への迅速なデリバリーサービス、コスト競争力の一層の強化を充実するよう努めてまいります。そのためには、経営全般にわたる一層の合理化を引続き推進していき、諸経費の削減に努めつつ、積極的な人材育成を図り、今後の業績向上に努力してまいります。

売上高・経常利益の推移



平成24年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	5.69	△ 6.19	△ 13.73	10.72	18.30
—■ ROE (%)	0.98	△ 1.08	△ 2.45	1.92	3.23

EPS=1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

ROE=自己資本利益率

平成24年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経理部

TEL : 052-222-1066

E-mail : t-mori@hatsuho.co.jp